

令和4年度

高知県歳入歳出決算審査意見書  
基金運用審査意見書

高知県監査委員



5 高監査第73号  
令和5年8月28日

高知県知事 濱田 省司 様

高知県監査委員	加藤	漠
同	田中	徹
同	奥村	陽子
同	五百藏	誠一

令和4年度高知県歳入歳出決算及び基金運用の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和5年7月28日付けで審査に付された令和4年度高知県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに令和4年度の高知県自然保護基金、高知県文化基金及び高知県地域環境保全基金の運用について審査した結果、次のとおり意見を付する。



# 目 次

## 高知県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の基準	1
2 審査の種類	1
3 審査の対象	1
4 審査の着眼点	1
5 審査の実施内容	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査の結果	2
2 審査意見	2
(1) 行財政運営	2
(2) 収入未済対策	4
(3) 事務執行	6
第3 決算の概要	8
1 総括	8
(1) 決算の状況	8
(2) 実質収支の状況	9
(3) 繰越額の状況	10
(4) 普通会計における実質収支の状況	10
(5) 県債の状況	11
2 一般会計の決算状況	14
(1) 歳入の決算状況	14
(2) 歳出の決算状況	15
3 特別会計の決算状況	21
(1) 概要	21
(2) 特別会計別の決算状況	24
(3) 特別会計の貸付金の状況	28
4 県有財産の状況	30
(1) 公有財産	30
ア 土地	30
イ 建物	31
ウ 山林・立木	31
エ 動産	31
オ 用益物権	31
カ 無体財産権	31
キ 有価証券	31
ク 出資による権利	31
(2) 重要物品	31
(3) 債権	32
(4) 基金	32

**基金運用審査意見書**

第1	審査の概要	35
1	審査の基準	35
2	審査の種類	35
3	審査の対象	35
4	審査の着眼点	35
5	審査の実施内容	35
第2	審査の結果及び意見	35
第3	運用状況	36
1	高知県自然保護基金	36
2	高知県文化基金	37
3	高知県地域環境保全基金	38

# 高知県歳入歳出決算審査意見書

# 令和4年度高知県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の基準

この審査は、高知県監査委員監査基準に基づき実施した。

### 2 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

### 3 審査の対象

令和4年度歳入歳出決算に係る審査の対象会計は、次のとおりである。

- 1 高知県一般会計
- 2 高知県収入証紙等管理特別会計
- 3 高知県給与等集中管理特別会計
- 4 高知県旅費集中管理特別会計
- 5 高知県用品等調達特別会計
- 6 高知県会計事務集中管理特別会計
- 7 高知県県債管理特別会計
- 8 高知県土地取得事業特別会計
- 9 高知県国民健康保険事業特別会計
- 10 高知県災害救助基金特別会計
- 11 高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- 12 高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計
- 13 高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計
- 14 高知県農業改良資金助成事業特別会計
- 15 高知県県営林事業特別会計
- 16 高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計
- 17 高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計
- 18 高知県港湾整備事業特別会計
- 19 高知県高等学校等奨学金特別会計

### 4 審査の着眼点

- (1) 決算書類の計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- (3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に準拠して適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

### 5 審査の実施内容

令和4年度一般会計と特別会計の歳入歳出決算書及び決算に関する説明書（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書）について、上記4の着眼点に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて、厳正に審査を実施した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

第1 審査の概要の記載事項のとおり審査を実施した限り、重要な点において、審査の対象となった決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

なお、当該事務の一部については是正又は改善を要するもののうち、全庁的に検討が必要と考える事項については、後段で述べる。

### 2 審査意見

#### (1) 行財政運営

令和4年度は、繰り返し訪れる新型コロナウイルス感染症の拡大と原油価格や物価高騰の影響に対応しつつ、デジタル化、グリーン化、グローバル化の視点から政策を実施した。

2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、再生可能エネルギーの利用拡大や脱炭素につながる製品開発の支援等を行ったほか、各産業分野におけるデジタル技術を活用した生産性や付加価値の向上、県産品の輸出拡大に向け衛生管理レベルの向上に必要な施設整備の支援など、県経済の回復に向けた取組を進めた。

行財政運営については、デジタル化、グリーン化、グローバル化の視点から県の5つの基本政策の進化を図り、県勢浮揚に向けた施策を着実に実行できるよう、全国知事会等とも連携しながら、国に対して積極的に政策提言を行うとともに、国の有利な財源の活用等により、引き続き安定的な財政運営を図られたい。

令和4年度の一般会計の決算額は、歳入5,165億6,163万円、歳出5,054億1,461万円で歳入歳出差引額は111億4,702万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は36億7,326万円となった。

<表1>実質収支の状況

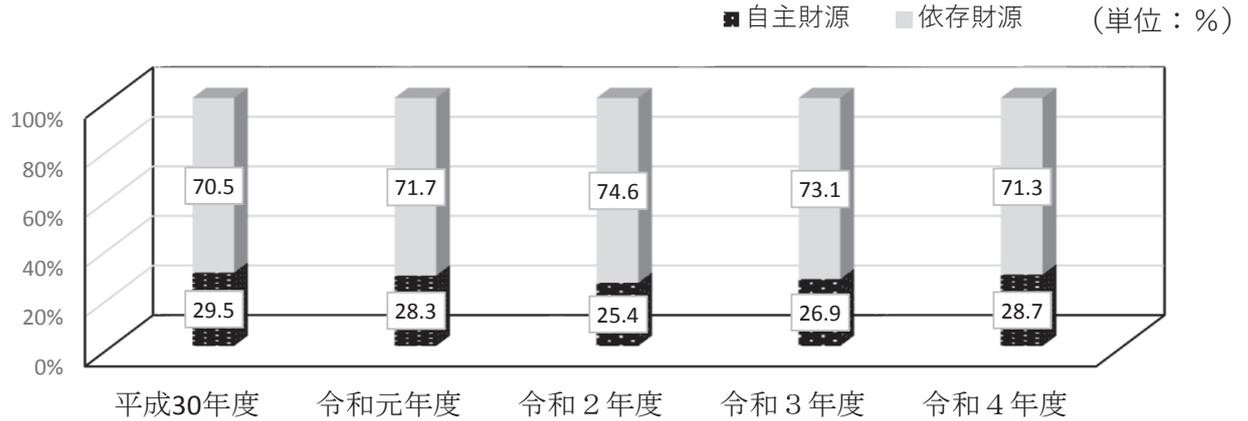
(単位：千円)

	一般会計
歳入決算額 (A)	516,561,631
歳出決算額 (B)	505,414,608
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	11,147,023
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	7,473,759
実質収支 (C)-(D)=(E)	3,673,264

本県の財政状況は、歳入面では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等による国庫支出金の減、普通交付税の追加配分額の減少等による地方交付税の減、臨時財政対策債や防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の減等による地方債の減等により、歳入全体としては前年度と比べ8.3パーセント減少した。

また、歳入状況を自主財源と依存財源で見ると、歳入総額に占める割合は、自主財源が28.7パーセント、依存財源が71.3パーセントとなっており、自主財源比率は前年度と比べ1.8ポイント増加している。

＜表 2＞自主財源と依存財源の比率



歳出面では、新型コロナウイルス感染症対策のための補助金の減、防災・減災、国土強靱化対策に伴う公共事業の減、財政調整基金への積立金の減などから、歳出総額は前年度と比べ8.4パーセント減少した。

性質別決算状況では、前年度と比べ義務的経費については、公債費が3.4パーセント減少したが、歳出全体に占める構成比は12.8パーセントとなり、0.7ポイント増加した。また、義務的経費全体では1.9パーセント減少したが、歳出全体に占める構成比は2.5ポイント増の37.7パーセントとなった。

投資的経費については、前年度から13.9パーセントの減となったが、これは普通建設事業費が減少したことによるものである。

その他の経費については、前年度から10.7パーセントの減となったが、これは補助費等及び積立金が減少したことなどによるものである。

＜表 3＞歳出決算額の性質別内訳

区 分	令和3年度		令和4年度		比較増減		決算額 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義 務 的 経 費	百万円 194,247	% 35.2	百万円 190,513	% 37.7	百万円 △ 3,734	ポイント 2.5	% △ 1.9
人 件 費	114,000	20.7	112,105	22.2	△ 1,895	1.5	△ 1.7
扶 助 費	13,368	2.4	13,828	2.7	460	0.3	3.4
公 債 費	66,879	12.1	64,580	12.8	△ 2,299	0.7	△ 3.4
投 資 的 経 費	130,211	23.6	112,066	22.2	△ 18,145	△ 1.4	△ 13.9
そ の 他 の 経 費	227,029	41.2	202,836	40.1	△ 24,193	△ 1.1	△ 10.7
合 計	551,487	100.0	505,415	100.0	△ 46,072	-	△ 8.4

自主財源の比率は依然として低い水準にあることから、地方交付税などの財源を確保するとともに、事務事業のスクラップアンドビルドやデジタル技術の活用による効率化に取り組み、限られた予算を効率的かつ効果的に執行し、社会経済情勢の変化への対応がなされるよう努められたい。

県債残高は、償還額が新規発行額を上回り減少している。これは、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債等が増加したものの、臨時財政対策債等が減少したことによるものである。

臨時財政対策債を除く県債残高は、令和7年度をピークに逡減する見込みとなっているが、累積した県債残高は、財政構造の硬直化を招く要因となることから、引き続き、中長期的な財政健全化を見通した公債費の平準化を図ることを求める。

<表4> 県債の状況

(単位：百万円)

前年度末 現在高 (A)	当年度 発行額 (B)	当年度元利償還額			当年度末 現在高 (D)=(A)+(B)-(C)
		元 金 (C)	利 子	計	
933,637	88,232	94,413	3,292	97,705	927,456

主な財政指標は次表のとおりである。

<表5> 財政構造に関する各種指標

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減 (R4-R3)
財 政 力 指 数	0.27382	0.26105	0.26114	0.00009
経 常 収 支 比 率	96.1 %	89.6 %	95.5 %	5.9
実 質 公 債 費 比 率	10.6 %	10.6 %	11.1 %	0.5

財政力指数は0.26114（前年度0.26105）で、前年度と比べて0.00009ポイントと僅かではあるが上昇している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.5パーセント（前年度89.6パーセント）で、前年度に比べて5.9ポイント悪化しているが、これは地方交付税の減などによるものである。

財政規模に対する借入金の返済額の大きさを示した実質公債費比率は、11.1パーセント（前年度10.6パーセント）で、前年度と比べて0.5ポイント悪化している。

県の財政運営については、常に中期的な展望の下、財政規律を維持しつつ、県民サービスの確保と県財政の健全化を同時に実現する必要がある。原油価格や物価の高騰による影響が懸念され、予断を許さない財政状況が続くことが予想される。

安定的な財政運営に必要な地方交付税等の確保・充実は極めて重要であることから、今後とも必要な財源の確保に向けて、国に対し強く働きかけられたい。

今後の財政運営においては、引き続き、財政調整基金及び減債基金の取崩しに頼らない持続可能な財政基盤の確立を図り、財政健全化に向けた取組を推進されたい。

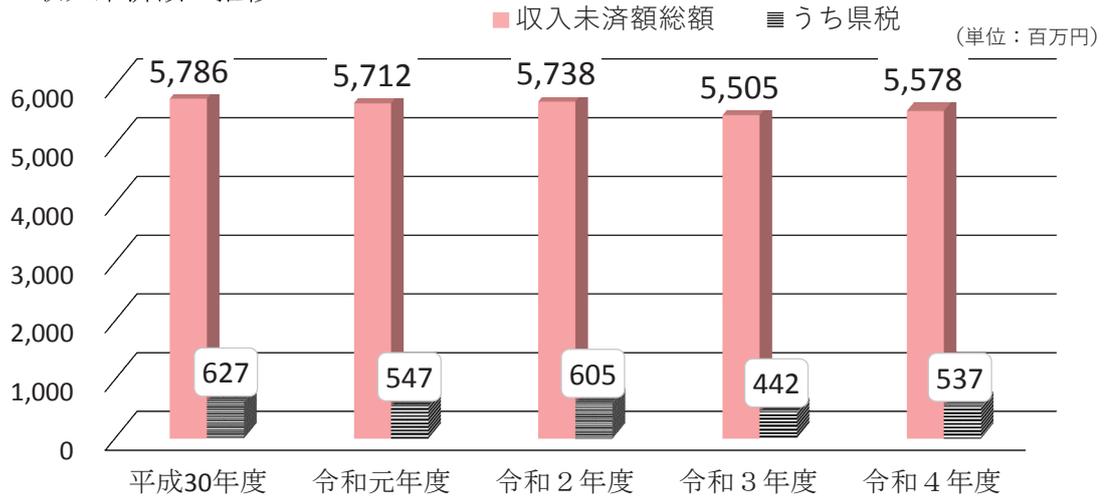
## (2) 収入未済対策

将来にわたる安定的な財政運営を行うためには、自主財源を確保する取組が重要であり、「県政運営指針」においても県税収入の確保や滞納額の縮減など、自主財源の確保に向けた取組の徹底を掲げている。

収入未済額は、一般会計が26億2,221万円、特別会計が29億5,566万円で、合計55億7,787万円と、前年度に比べ7,276万円（1.3パーセント）の増加となっている。

収入未済額の推移及び前年度比較は表6及び表7のとおりである。

<表6> 収入未済額の推移



<表7> 収入未済額 前年度比較

項目	令和3年度	令和4年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
一般会計	県税	441,547	537,365	95,818	21.7
	(個人県民税)	318,439	323,272	4,833	1.5
	(自動車税)	23,027	22,671	△ 356	△ 1.5
	(法人事業税)	53,027	124,182	71,155	134.2
	(軽油引取税)	19,286	19,838	552	2.9
	(不動産取得税)	9,059	4,889	△ 4,170	△ 46.0
	(その他の税目)	18,709	42,513	23,804	127.2
	加算金	15,718	20,284	4,566	29.0
	退職手当の返還請求	27,798	27,699	△ 99	△ 0.4
	過誤支出戻入金	17,152	13,179	△ 3,973	△ 23.2
	施設入所児童保護者負担金	48,690	50,462	1,772	3.6
	生活保護費返還金	114,091	121,876	7,785	6.8
	中小企業制度金融貸付金	1,179,519	1,179,459	△ 60	0.0
	県営住宅使用料	204,272	198,269	△ 6,003	△ 2.9
教育委員会奨学資金貸付金	418,882	400,976	△ 17,906	△ 4.3	
その他	74,382	72,637	△ 1,745	△ 2.3	
一般会計計	2,542,051	2,622,206	80,155	3.2	
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付金	15,998	15,881	△ 117	△ 0.7
	中小企業高度化資金	2,759,614	2,758,684	△ 930	0.0
	農業改良資金貸付金	84,083	81,330	△ 2,753	△ 3.3
	林業・木材産業改善資金貸付金	20,870	20,435	△ 435	△ 2.1
	高等学校等奨学金	68,935	67,439	△ 1,496	△ 2.2
	その他	13,551	11,891	△ 1,660	△ 12.3
特別会計計	2,963,051	2,955,660	△ 7,391	△ 0.2	
一般会計・特別会計の合計	5,505,102	5,577,866	72,764	1.3	

県税の収入未済額は、法人事業税、法人県民税及び個人事業税において大口の滞納が発生したことにより、前年度に比べて9,582万円(21.7パーセント)増加し5億3,737万円となった。

収入未済額のうち増減額が大きいものは、法人事業税で、前年度に比べ7,116万円(134.2パーセント)増加し、1億2,418万円となった。

また、収入未済額の大きいものは、市町村において個人住民税として賦課徴収される個人県民税で、租税債権管理機構と連携し徴収促進に向けた取組を行っているものの、前年度に比べ483万円（1.5パーセント）増加し、3億2,327万円となり、県税の収入未済額の6割以上を占めている現状にある。引き続き、関係機関との連携を強化し、市町村への積極的な支援に努められたい。

令和4年度は、令和5年4月から地方税統一QRコードやクレジットカード等による納税が可能となるよう収納チャネルの拡大に向けた取組が行われたところであるが、今後も引き続き、納税者の利便性向上に向けた取組を継続するとともに、納期内納付について県民に周知し、滞納の未然防止に努められたい。

また、納税者の事業継続や生活維持に配慮しつつも、早期に滞納整理に着手するなど、税負担の公平性と歳入の確保に取り組まれたい。

<表8> 県税関係の収入未済額の推移（過去5年間）

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額(C) (B)-(A)	増減率 (C)/(A)
合 計	627,135	546,825	604,562	441,547	537,365	95,818	21.7
個 人 県 民 税	491,108	434,861	376,805	318,439	323,272	4,833	1.5
自 動 車 税	58,865	39,186	28,219	23,027	22,671	△ 356	△ 1.5
法 人 事 業 税	13,951	25,400	132,848	53,027	124,182	71,155	134.2
軽 油 引 取 税	36,944	22,861	20,492	19,286	19,838	552	2.9
不 動 産 取 得 税	13,311	12,827	17,157	9,059	4,889	△ 4,170	△ 46.0
そ の 他 の 税 目	12,956	11,690	29,041	18,709	42,513	23,804	127.2

県税及び県税に係る加算金以外の収入未済額は、一般会計で20億6,456万円であり、主なものは中小企業制度金融貸付金や教育委員会奨学資金貸付金等である。特別会計における収入未済額は29億5,566万円で、主なものは中小企業高度化資金等である。

税外未収金の対策には、税務課に設置されている税外債権対策室の主導により、回収困難な債権の弁護士委託や担当職員の能力向上のための研修会の実施など、全庁的な取組が行われており、大口の滞納が発生した生活保護費返還金等一部の債権を除き、収入未済額は縮小している。

引き続き、債務者の生活状況や経営状況などの実態を把握し、債権の種類・性質などに応じ、法令に沿った適切な未収金の管理・回収に努められたい。

また、過年度に係る未収金の回収は非常に困難となっていることから、新規滞納の発生を抑制する取組に努めるとともに、職員では回収が困難な債権については、弁護士委託の活用等により効率的な債権回収に努められたい。

やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、滞納者の資力調査等の徹底を図るなど、負担の公平性・公正性の確保に努められたい。

### (3) 事務執行

会計年度任用職員の報酬等の支出事務において、経費支出何に記載した年間の支出見込額を超えて支出していた事例が多数認められた。また、通勤手当や時間外勤務手当の支給誤りについても、複数の所属で発生している。

会計事務に係る研修や支出時の審査等において、適正な会計事務の執行に向けた取組を行っているところであるが、依然としてチェック不足や執行管理が不十分であったことによる不適切な会計事務が全庁的に見られることから、法令の規定に沿った適正な会計事務に努められたい。

また、現在進められている財務会計システムの再構築に当たっては、会計事務の負担軽減や正確性の向上につながるようなシステムの構築に努められたい。

## 第3 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 決算の状況

##### ① 一般会計

###### ア 歳入の状況

歳入決算額は5,165億6,163万円で、前年度に比べて465億7,261万円（8.3パーセント）の減となっている。収入割合は、予算現額に対して85.8パーセント、調定額に対して99.5パーセントとなっている。

不納欠損額は7,095万円で、前年度に比べて286万円（3.9パーセント）の減となっている。

収入未済額は26億2,221万円で、前年度に比べて8,016万円（3.2パーセント）の増となっている。

###### イ 歳出の状況

歳出決算額は5,054億1,461万円で、前年度に比べて460億7,198万円（8.4パーセント）の減となっている。予算現額に対する執行率は、83.9パーセントとなっている。

翌年度繰越額は繰越明許費及び事故繰越しの805億9,830万円で、前年度に比べて138億8,345万円（20.8パーセント）の増となっている。

不用額は160億4,197万円で、前年度に比べて5億4,666万円（3.3パーセント）の減となっている。

歳入歳出差引額は111億4,702万円で、このうち18億3,663万円を財政調整基金に積み立て、残額の93億1,039万円が翌年度へ繰り越されている。

##### ② 特別会計

###### ア 歳入の状況

歳入決算額の合計は2,879億2,720万円で、前年度に比べて59億115万円（2.0パーセント）の減となっている。収入割合は、予算現額に対して99.9パーセント、調定額に対して99.0パーセントとなっている。

不納欠損額は166万円で、前年度に比べて188万円（53.1パーセント）の減となっている。

収入未済額は7つの特別会計の合計で29億5,566万円であり、前年度に比べて739万円（0.2パーセント）の減となっている。

###### イ 歳出の状況

歳出決算額の合計は2,826億54万円で、前年度に比べて74億8,469万円（2.6パーセント）の減となっている。予算現額に対する執行率は、98.1パーセントとなっている。

翌年度繰越額は、2つの特別会計の合計で6億8,515万円となっている。

不用額の合計は48億1,087万円で、前年度に比べて20億7,228万円（75.7パーセント）の増となっている。

歳入歳出差引額の合計は53億2,666万円で、前年度に比べて15億8,354万円（42.3パーセント）の増となっており、各会計において全額翌年度へ繰り越されている。

(表1)

## 一般会計及び特別会計決算状況

		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入 割合 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	歳入歳出差引額 (B)-(C)
一般会計	令和4年度	円 602,054,875,950	円 516,561,631,220	% 85.8	円 505,414,608,030	% 83.9	円 11,147,023,190
	令和3年度	634,790,065,900	563,134,237,987	88.7	551,486,585,200	86.9	11,647,652,787
	増減額	△ 32,735,189,950	△ 46,572,606,767	—	△ 46,071,977,170	—	△ 500,629,597
	対前年度比 (%)	94.8	91.7	—	91.6	—	95.7
特別会計	令和4年度	288,096,557,000	287,927,201,103	99.9	282,600,541,970	98.1	5,326,659,133
	令和3年度	293,553,348,000	293,828,350,169	100.1	290,085,230,009	98.8	3,743,120,160
	増減額	△ 5,456,791,000	△ 5,901,149,066	—	△ 7,484,688,039	—	1,583,538,973
	対前年度比 (%)	98.1	98.0	—	97.4	—	142.3
令和4年度計		890,151,432,950	804,488,832,323	90.4	788,015,150,000	88.5	16,473,682,323

## (2) 実質収支の状況

一般会計の実質収支は36億7,326万円で、前年度の実質収支19億9,328万円を差し引いた単年度収支は、16億7,998万円の黒字となっている。

特別会計の実質収支は53億2,555万円で、前年度の実質収支37億4,217万円を差し引いた単年度収支は、15億8,338万円の黒字となっている。

(表2)

## 実質収支の状況

(単位：円)

		一般会計	特別会計	合計
歳入決算額 (A)		516,561,631,220	287,927,201,103	804,488,832,323
歳出決算額 (B)		505,414,608,030	282,600,541,970	788,015,150,000
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)		11,147,023,190	5,326,659,133	16,473,682,323
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	(1) 継続費滞次繰越額	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	7,050,129,000	1,111,000	7,051,240,000
	(3) 事故繰越し繰越額	423,630,039	0	423,630,039
	計	7,473,759,039	1,111,000	7,474,870,039
実質収支 (C)-(D)=(E)		3,673,264,151	5,325,548,133	8,998,812,284
前年度実質収支 (F)		1,993,281,051	3,742,166,160	5,735,447,211
単年度収支 (E)-(F)		1,679,983,100	1,583,381,973	3,263,365,073
対前年度比 (%) (E)/(F)		184.3	142.3	156.9
実質収支のうち地方自治法の 規定による基金繰入額		1,836,633,000	0	1,836,633,000

### (3) 繰越額の状況

一般会計の繰越額は、土木費427億6,553万円、健康福祉費121億8,545万円、林業振興環境費55億7,609万円、農業振興費46億6,568万円、災害復旧費30億4,117万円、商工労働費28億8,458万円及びその他94億7,980万円の計805億9,830万円で、前年度に比べて138億8,345万円の増となっている。

特別会計の繰越額は、流通団地及び工業団地造成事業特別会計6億6,475万円、土地取得事業特別会計2,040万円の計6億8,515万円で、前年度に比べて4,438万円の減となっている。

(表3) 繰越額の推移 (単位：円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	繰越明許費	91,744,825,000	62,885,622,000	78,276,033,000
	事故繰越し	1,617,506,900	3,829,223,950	2,322,264,593
	小計	93,362,331,900	66,714,845,950	80,598,297,593
特別会計	繰越明許費	585,390,000	729,532,000	685,150,000
	事故繰越し	0	0	0
	小計	585,390,000	729,532,000	685,150,000
合計	繰越明許費	92,330,215,000	63,615,154,000	78,961,183,000
	事故繰越し	1,617,506,900	3,829,223,950	2,322,264,593
	合計	93,947,721,900	67,444,377,950	81,283,447,593
指数		100.0	71.8	86.5

### (4) 普通会計における実質収支の状況

一般会計と特別会計を合算して重複分等を控除した統計上の会計である普通会計で見ると、歳入総額は4,966億8,902万円、歳出総額は4,834億8,345万円となっており、歳入歳出差引額である形式収支は132億558万円の黒字となっている。この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は36億7,393万円で、前年度の実質収支の19億9,426万円を差し引いた単年度収支は、16億7,967万円の黒字となっている。

(表4) 普通会計における実質収支の状況 (単位：千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
令和4年度	496,689,021	483,483,446	13,205,575	9,531,650	3,673,925	1,679,669
令和3年度	543,649,879	530,078,883	13,570,996	11,576,740	1,994,256	△ 3,212,717

(表5) 普通会計における実質単年度収支の推移 (単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
単年度収支 (A)	1,026	△ 715	△ 182	4,088	△ 3,213	1,680
財政調整基金積立 (B)	6	5	3	3	9,822	4
財政調整基金取崩 (C)	1,868	623	1,803	0	0	0
繰上償還金 (D)	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (A)+(B)-(C)+(D)	△ 836	△ 1,333	△ 1,982	4,091	6,609	1,684

### (5) 県債の状況

一般会計及び県債管理特別会計における県債発行額は877億5,200万円で、当年度末現在高は9,120億1,331万円となり、前年度に比べて52億1,759万円（0.6パーセント）の減となっている。

そのうち、臨時財政対策債の発行額は37億9,200万円であり、前年度に比べて171億4,790万円（81.9パーセント）の減となっている。

特別会計（県債管理特別会計を除く。）における県債発行額は4億8,000万円で、当年度末現在高は154億4,247万円となり、前年度に比べて9億6,344万円（5.9パーセント）の減となっている。

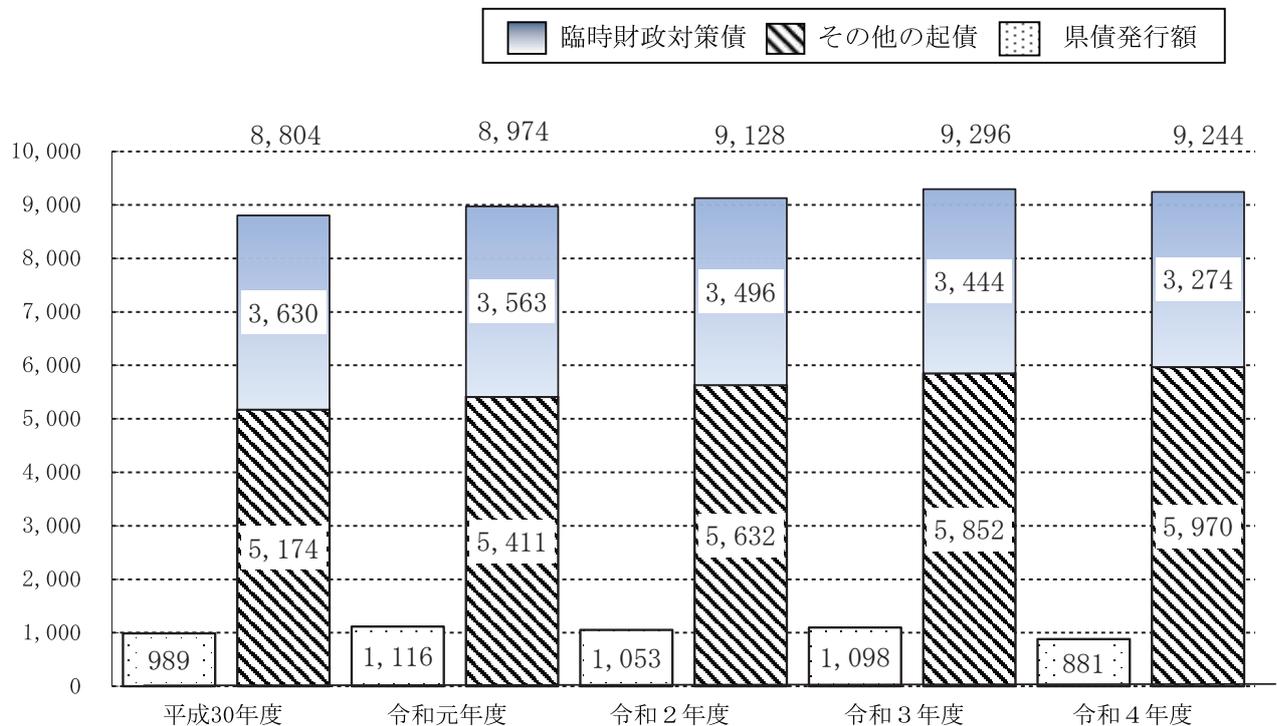
県債現在高を見ると、臨時財政対策債や公共事業等債が減少したことなどから、県債現在高は減少している。

(表6) 県債の状況 (単位：円)

	前年度末現在高 (A)	当年度発行額	当年度元利償還額			当年度末現在高 (B)	対前年度比(%) (B/A)
			元 金	利 子	計		
一般会計	917,230,899,965	87,752,000,000	92,969,588,432	3,238,930,278	96,208,518,710	912,013,311,533	99.4
特別会計	16,405,910,176	480,000,000	1,443,443,105	53,129,840	1,496,572,945	15,442,467,071	94.1
合計	933,636,810,141	88,232,000,000	94,413,031,537	3,292,060,118	97,705,091,655	927,455,778,604	99.3

(注) 特別会計のうち県債管理特別会計は、一般会計に含めている。

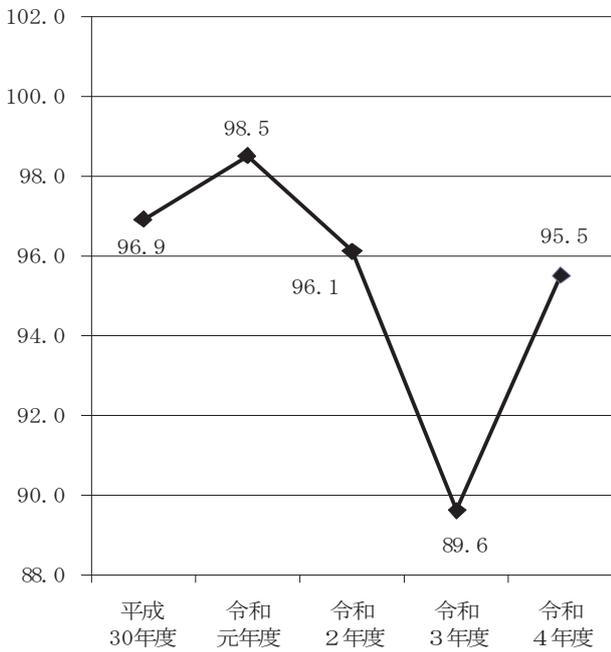
(表7) 県債現在高と発行額の推移（普通会計ベース） (単位：億円)



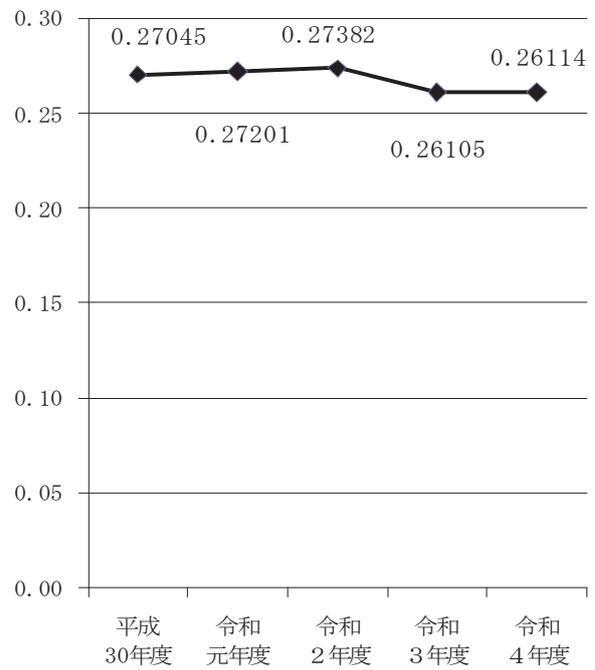
- (注) 1 当年度の県債発行額は、一般会計及び特別会計の合計発行額882億3,200万円から、会計上の重複等の額1億1,500万円を差し引いた額881億1,700万円である。
- 2 当年度末県債現在高は、一般会計及び特別会計の年度末合計残高9,274億5,578万円から、会計上の重複等の額30億7,799万円を差し引いた額9,243億7,779万円である。

## 普通会計ベースの主な財政指標の推移

### 経常収支比率



### 財政力指数



#### 経常収支比率

「経常収支比率」とは、県税や地方交付税など毎年経常的に収入される使途の制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す比率である。

#### 財政力指数

「財政力指数」とは、全国の地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数で、普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、言わば、ある団体について、標準的な税制のもとでの歳入が標準的な歳出を賄える比率を過去3年間平均したもの。この数字が1を超えていれば、その団体は、標準的な税収などで標準的な行政運営を行う財政力を有していることになる。



## 2 一般会計の決算状況

### (1) 歳入の決算状況

歳入決算額は5,165億6,163万円で、前年度に比べて465億7,261万円（8.3パーセント）の減となっている。収入割合は、予算現額に対して85.8パーセント、調定額に対して99.5パーセントとなっている。

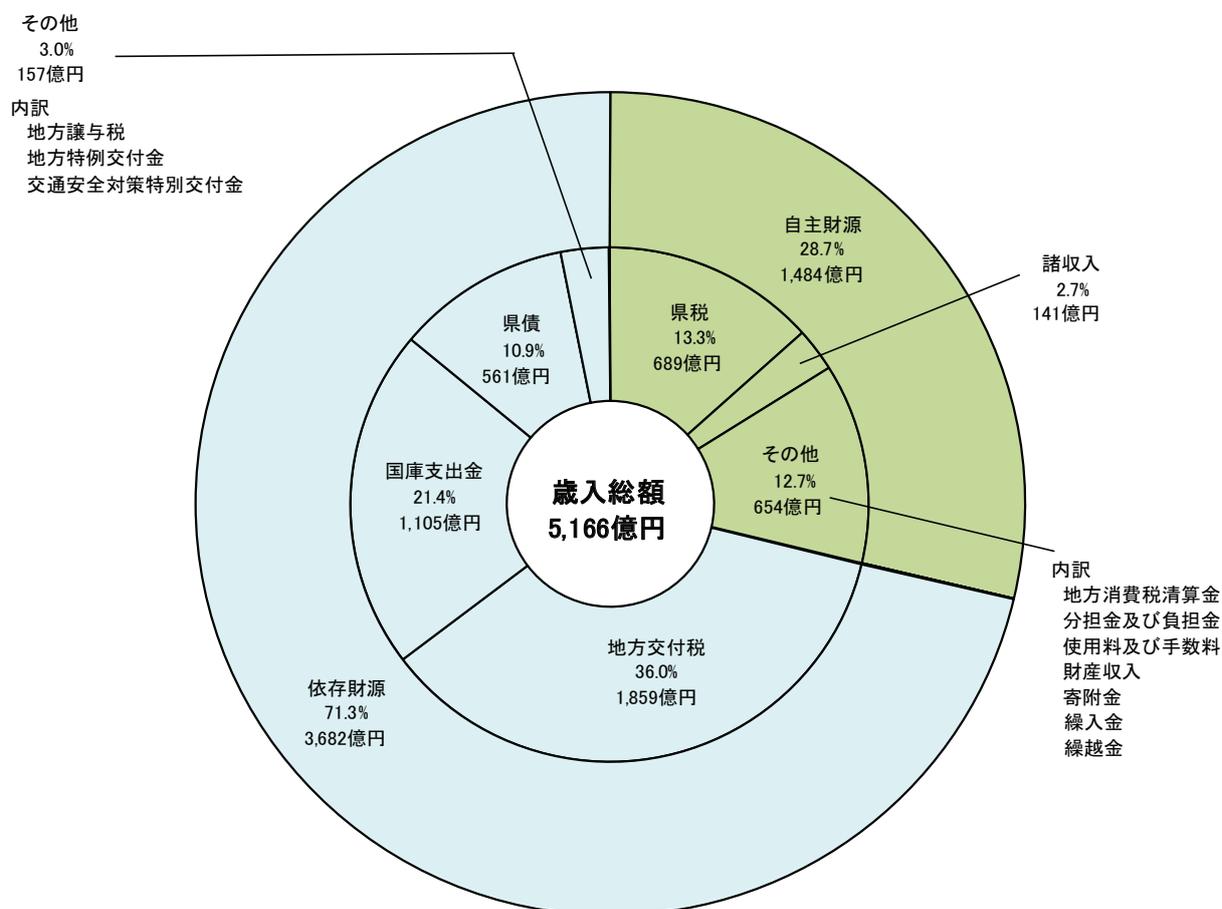
歳入の内訳を見ると、自主財源では地方消費税（譲渡割）の減等により、県税が14億1,537万円（2.0パーセント）の減、減債基金や地域福祉基金等の取崩しの減により、繰入金が17億6,295万円（13.3パーセント）の減となっている。

また、依存財源では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等により、国庫支出金が154億3,638万円（12.3パーセント）の減となったほか、臨時財政対策債や防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の減等により、地方債が241億5,390万円（30.1パーセント）の減となったことから、自主財源、依存財源ともに減となっている。

不納欠損額は7,095万円で、前年度に比べて286万円（3.9パーセント）の減となっている。その内訳は、県税3,964万円及び諸収入3,131万円であり、前年度に比べて県税が6万円の増、諸収入が292万円の減となっている。

収入未済額は26億2,221万円で、前年度に比べて8,016万円（3.2パーセント）の増となっている。主なものは、県税5億3,737万円及び諸収入20億5,369万円であり、県税は9,582万円の増、諸収入は1,423万円の減となっている。

### 財源別歳入状況





歳入の決算状況

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額		構成比	不納欠損額	収入未済額		予算現額と収入済額との比較		収入割合	
				円	%			円	%	円	%	円	%
果税	令和4年度	68,632,089,000	69,467,506,083	68,890,503,897	13.3	39,637,013	537,365,173	258,414,897	100.4	99.2			
	令和3年度	69,974,482,000	70,786,997,956	70,305,876,296	12.5	39,574,417	441,547,243	331,394,296	100.5	99.3			
	増減額	△1,342,393,000	△1,319,491,873	△1,415,372,399	—	62,596	95,817,930	△72,979,399	—	—			
	対前年度比	98.1%	98.1%	98.0%	—	100.2%	121.7%	—	—	—			
地方消費税清算	令和4年度	35,521,040,000	35,533,151,478	35,533,151,478	6.9	0	0	12,111,478	100.0	100.0			
	令和3年度	34,601,382,000	34,601,354,457	34,601,354,457	6.1	0	0	△27,543	100.0	100.0			
	増減額	919,658,000	931,797,021	931,797,021	—	0	0	12,139,021	—	—			
	対前年度比	102.7%	102.7%	102.7%	—	—	—	—	—	—			
地方譲与税	令和4年度	15,238,007,000	15,238,007,000	15,238,007,000	2.9	0	0	0	100.0	100.0			
	令和3年度	13,714,337,000	13,714,337,008	13,714,337,008	2.4	0	0	8	100.0	100.0			
	増減額	1,523,670,000	1,523,669,992	1,523,669,992	—	0	0	△8	—	—			
	対前年度比	111.1%	111.1%	111.1%	—	—	—	—	—	—			
地方交付金	令和4年度	325,479,000	325,479,000	325,479,000	0.1	0	0	0	100.0	100.0			
	令和3年度	335,039,000	326,305,000	326,305,000	0.1	0	0	△8,734,000	97.4	100.0			
	増減額	△9,560,000	△826,000	△826,000	—	0	0	8,734,000	—	—			
	対前年度比	97.1%	99.7%	99.7%	—	—	—	—	—	—			
地方交付税	令和4年度	185,845,881,000	185,845,881,000	185,845,881,000	36.0	0	0	0	100.0	100.0			
	令和3年度	191,492,779,000	191,492,779,000	191,492,779,000	34.0	0	0	0	100.0	100.0			
	増減額	△5,646,898,000	△5,646,898,000	△5,646,898,000	—	0	0	0	—	—			
	対前年度比	97.1%	97.1%	97.1%	—	—	—	—	—	—			
交通安全対策特別交付金	令和4年度	158,553,000	158,553,000	158,553,000	0.0	0	0	0	100.0	100.0			
	令和3年度	182,125,000	182,125,000	182,125,000	0.0	0	0	0	100.0	100.0			
	増減額	△23,572,000	△23,572,000	△23,572,000	—	0	0	0	—	—			
	対前年度比	87.1%	87.1%	87.1%	—	—	—	—	—	—			
分担金及び負担	令和4年度	3,102,960,000	1,743,185,846	1,734,686,521	0.3	0	8,499,325	△1,368,273,479	55.9	99.5			
	令和3年度	3,148,299,000	1,727,451,867	1,718,251,836	0.3	0	9,200,031	△1,430,047,164	54.6	99.5			
	増減額	△45,339,000	15,733,979	16,434,685	—	0	△700,706	61,773,685	—	—			
	対前年度比	98.6%	100.9%	101.0%	—	—	92.4%	—	—	—			
使用料及び手数料	令和4年度	4,970,110,000	4,937,120,266	4,914,465,686	1.0	0	22,654,580	△55,644,314	98.9	99.5			
	令和3年度	5,154,951,000	5,146,661,227	5,123,273,037	0.9	0	23,388,190	△31,677,963	99.4	99.5			
	増減額	△184,841,000	△209,540,961	△208,807,351	—	0	△733,610	△23,966,351	—	—			
	対前年度比	96.4%	95.9%	95.9%	—	—	96.9%	—	—	—			

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入割合	
									対予算	対調定
国庫支出金	令和4年度	163,223,145,214	110,497,356,901	110,497,356,901	21.4	0	0	△ 52,725,788,313	67.7	100.0
	令和3年度	164,327,056,000	125,933,736,826	125,933,736,826	22.4	0	0	△ 38,393,319,174	76.6	100.0
	増減額	△ 1,103,910,786	△ 15,436,379,925	△ 15,436,379,925	—	0	0	△ 14,332,469,139	—	—
	対前年度比	99.3%	87.7%	87.7%	—	—	—	—	—	—
財産収入	令和4年度	914,165,000	861,241,782	861,241,782	0.2	0	0	△ 52,923,218	94.2	100.0
	令和3年度	986,985,000	990,492,135	990,492,135	0.2	0	0	3,507,135	100.4	100.0
	増減額	△ 72,820,000	△ 129,250,353	△ 129,250,353	—	0	0	△ 56,430,353	—	—
	対前年度比	92.6%	87.0%	87.0%	—	—	—	—	—	—
寄附金	令和4年度	133,098,000	140,759,848	140,759,848	0.0	0	0	7,661,848	105.8	100.0
	令和3年度	182,252,000	224,857,562	224,857,562	0.0	0	0	42,605,562	123.4	100.0
	増減額	△ 49,154,000	△ 84,097,714	△ 84,097,714	—	0	0	△ 34,943,714	—	—
	対前年度比	73.0%	62.6%	62.6%	—	—	—	—	—	—
繰入金	令和4年度	15,099,462,000	11,507,081,346	11,507,081,346	2.2	0	0	△ 3,592,380,654	76.2	100.0
	令和3年度	17,652,753,000	13,270,027,018	13,270,027,018	2.4	0	0	△ 4,382,725,982	75.2	100.0
	増減額	△ 2,553,291,000	△ 1,762,945,672	△ 1,762,945,672	—	0	0	790,345,328	—	—
	対前年度比	85.5%	86.7%	86.7%	—	—	—	—	—	—
繰越金	令和4年度	10,651,011,736	10,651,011,787	10,651,011,787	2.1	0	0	51	100.0	100.0
	令和3年度	10,986,431,900	10,986,432,009	10,986,432,009	1.9	0	0	109	100.0	100.0
	増減額	△ 335,420,164	△ 335,420,222	△ 335,420,222	—	0	0	△ 58	—	—
	対前年度比	96.9%	96.9%	96.9%	—	—	—	—	—	—
諸収入	令和4年度	13,744,875,000	16,225,455,084	14,140,451,974	2.7	31,316,210	2,053,686,900	395,576,974	102.9	87.1
	令和3年度	13,061,294,000	16,089,645,169	13,987,490,803	2.5	34,239,188	2,067,915,178	926,196,803	107.1	86.9
	増減額	683,581,000	135,809,915	152,961,171	—	△ 2,922,978	△ 14,228,278	△ 530,619,829	—	—
	対前年度比	105.2%	100.8%	101.1%	—	91.5%	99.3%	—	—	—
県債	令和4年度	84,495,000,000	56,123,000,000	56,123,000,000	10.9	0	0	△ 28,372,000,000	66.4	100.0
	令和3年度	108,989,900,000	80,276,900,000	80,276,900,000	14.3	0	0	△ 28,713,000,000	73.7	100.0
	増減額	△ 24,494,900,000	△ 24,153,900,000	△ 24,153,900,000	—	0	0	341,000,000	—	—
	対前年度比	77.5%	69.9%	69.9%	—	—	—	—	—	—
合計	令和4年度	602,054,875,950	519,254,790,421	516,561,631,220	100.0	70,953,223	2,622,205,978	△ 85,493,244,730	85.8	99.5
	令和3年度	634,790,065,900	565,750,102,234	563,134,237,987	100.0	73,813,605	2,542,050,642	△ 71,655,827,913	88.7	99.5
	増減額	△ 32,735,189,950	△ 46,495,311,813	△ 46,572,606,767	—	△ 2,860,382	80,155,336	△ 13,837,416,817	—	—
	対前年度比	94.8%	91.8%	91.7%	—	96.1%	103.2%	—	—	—

歳出の決算状況

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成 比	翌年度繰越額			不用額	執行率 (B/A)
					繰越明許費	事故繰越し	計		
		円	円	%	円	円	円	円	%
議会費	令和4年度	996,432,000	965,572,263	0.2	0	0	0	30,859,737	96.9
	令和3年度	1,000,989,000	964,249,658	0.2	0	0	0	36,739,342	96.3
	増減額	△4,557,000	1,322,605	—	0	0	0	△5,879,605	—
	対前年度比	99.5%	100.1%	—	—	—	—	84.0%	—
総務費	令和4年度	14,897,280,000	14,526,698,123	2.9	78,565,000	0	78,565,000	292,016,877	97.5
	令和3年度	14,886,378,000	14,393,372,018	2.6	42,712,000	0	42,712,000	450,293,982	96.7
	増減額	10,902,000	133,326,105	—	35,853,000	0	35,853,000	△158,277,105	—
	対前年度比	100.1%	100.9%	—	183.9%	—	183.9%	64.9%	—
危機管理費	令和4年度	6,269,960,000	4,846,585,944	1.0	800,599,000	0	800,599,000	622,775,056	77.3
	令和3年度	3,494,129,000	2,582,668,097	0.5	322,520,000	0	322,520,000	588,940,903	73.9
	増減額	2,775,831,000	2,263,917,847	—	478,079,000	0	478,079,000	33,834,153	—
	対前年度比	179.4%	187.7%	—	248.2%	—	248.2%	105.7%	—
健康福祉費	令和4年度	113,556,867,000	96,029,283,734	19.0	12,185,452,000	0	12,185,452,000	5,342,131,266	84.6
	令和3年度	104,544,908,000	97,432,973,358	17.7	1,611,345,000	0	1,611,345,000	5,500,589,642	93.2
	増減額	9,011,959,000	△1,403,689,624	—	10,574,107,000	0	10,574,107,000	△158,458,376	—
	対前年度比	108.6%	98.6%	—	756.2%	—	756.2%	97.1%	—
文化生活費	令和4年度	3,675,397,000	3,359,607,703	0.7	132,111,000	0	132,111,000	183,678,297	91.4
	令和3年度	4,311,812,000	3,994,625,289	0.7	6,400,000	0	6,400,000	310,786,711	92.6
	増減額	△636,415,000	△635,017,586	—	125,711,000	0	125,711,000	△127,108,414	—
	対前年度比	85.2%	84.1%	—	2,064.2%	—	2,064.2%	59.1%	—
産業振興推進費	令和4年度	7,576,592,000	6,664,316,702	1.3	610,192,000	0	610,192,000	302,083,298	88.0
	令和3年度	6,270,594,000	5,820,648,702	1.1	193,701,000	2,200,000	195,901,000	254,044,298	92.8
	増減額	1,305,998,000	843,668,000	—	416,491,000	△2,200,000	414,291,000	48,039,000	—
	対前年度比	120.8%	114.5%	—	315.0%	—	311.5%	118.9%	—
商工労働費	令和4年度	16,616,099,000	13,128,075,892	2.6	2,884,581,000	0	2,884,581,000	603,442,108	79.0
	令和3年度	28,941,545,000	24,493,438,000	4.4	3,566,109,000	0	3,566,109,000	881,998,000	84.6
	増減額	△12,325,446,000	△11,365,362,108	—	△681,528,000	0	△681,528,000	△278,555,892	—
	対前年度比	57.4%	53.6%	—	80.9%	—	80.9%	68.4%	—
観光振興費	令和4年度	13,800,339,000	10,004,857,872	2.0	2,673,559,000	0	2,673,559,000	1,121,922,128	72.5
	令和3年度	7,951,418,000	6,624,673,261	1.2	535,318,000	0	535,318,000	791,426,739	83.3
	増減額	5,848,921,000	3,380,184,611	—	2,138,241,000	0	2,138,241,000	330,495,389	—
	対前年度比	173.6%	151.0%	—	499.4%	—	499.4%	141.8%	—
農業振興費	令和4年度	22,256,069,480	16,381,183,850	3.2	4,546,590,000	119,090,000	4,665,680,000	1,209,205,630	73.6
	令和3年度	21,743,575,000	15,733,886,440	2.9	4,458,856,000	206,995,480	4,665,851,480	1,343,837,080	72.4
	増減額	512,494,480	647,297,410	—	87,734,000	△87,905,480	△171,480	△134,631,450	—
	対前年度比	102.4%	104.1%	—	102.0%	57.5%	100.0%	90.0%	—
林業振興環境費	令和4年度	22,199,161,000	15,941,488,104	3.2	4,904,300,000	671,788,663	5,576,088,663	681,584,233	71.8
	令和3年度	24,211,240,400	16,630,150,220	3.0	6,042,320,000	700,958,000	6,743,278,000	837,812,180	68.7
	増減額	△2,012,079,400	△688,662,116	—	△1,138,020,000	△29,169,337	△1,167,189,337	△156,227,947	—
	対前年度比	91.7%	95.9%	—	81.2%	95.8%	82.7%	81.4%	—

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成 比	翌年度繰越額			不用額	執行率 (B/A)
					繰越明許費	事故繰越し	計		
		円	円	%	円	円	円	円	%
水産振興費	令和4年度	8,621,484,400	5,520,407,097	1.1	2,466,468,000	240,367,000	2,706,835,000	394,242,303	64.0
	令和3年度	9,322,197,000	6,257,299,466	1.1	2,635,117,000	78,295,400	2,713,412,400	351,485,134	67.1
	増減額	△700,712,600	△736,892,369	—	△168,649,000	162,071,600	△6,577,400	42,757,169	—
	対前年度比	92.5%	88.2%	—	93.6%	307.0%	99.8%	112.2%	—
土木費	令和4年度	127,646,537,270	84,062,024,978	16.6	41,742,274,000	1,023,256,330	42,765,530,330	818,981,962	65.9
	令和3年度	137,051,723,000	95,325,570,918	17.3	38,507,045,000	2,097,256,270	40,604,301,270	1,121,850,812	69.6
	増減額	△9,405,185,730	△11,263,545,940	—	3,235,229,000	△1,073,999,940	2,161,229,060	△302,868,850	—
	対前年度比	93.1%	88.2%	—	108.4%	48.8%	105.3%	73.0%	—
教育費	令和4年度	95,824,440,000	92,377,267,591	18.3	1,939,352,000	0	1,939,352,000	1,507,820,409	96.4
	令和3年度	99,925,017,000	96,862,184,078	17.5	974,438,000	29,645,000	1,004,083,000	2,058,749,922	96.9
	増減額	△4,100,577,000	△4,484,916,487	—	964,914,000	△29,645,000	935,269,000	△550,929,513	—
	対前年度比	95.9%	95.4%	—	199.0%	—	193.1%	73.2%	—
警察費	令和4年度	21,374,526,600	20,459,232,051	4.0	502,766,000	35,816,000	538,582,000	376,712,549	95.7
	令和3年度	24,555,735,000	24,118,406,839	4.4	218,556,000	1,194,600	219,750,600	217,577,561	98.2
	増減額	△3,181,208,400	△3,659,174,788	—	284,210,000	34,621,400	318,831,400	159,134,988	—
	対前年度比	87.0%	84.8%	—	230.0%	2,998.2%	245.1%	173.1%	—
災害復旧費	令和4年度	9,564,612,200	5,201,925,216	1.0	2,809,224,000	231,946,600	3,041,170,600	1,321,516,384	54.4
	令和3年度	10,906,308,500	4,776,291,385	0.9	3,771,185,000	712,679,200	4,483,864,200	1,646,152,915	43.8
	増減額	△1,341,696,300	425,633,831	—	△961,961,000	△480,732,600	△1,442,693,600	△324,636,531	—
	対前年度比	87.7%	108.9%	—	74.5%	32.5%	67.8%	80.3%	—
公債費	令和4年度	64,661,222,000	64,660,332,786	12.8	0	0	0	889,214	100.0
	令和3年度	66,959,540,000	66,954,091,349	12.1	0	0	0	5,448,651	100.0
	増減額	△2,298,318,000	△2,293,758,563	—	0	0	0	△4,559,437	—
	対前年度比	96.6%	96.6%	—	—	—	—	16.3%	—
諸支出金	令和4年度	51,583,254,000	51,285,748,124	10.1	0	0	0	297,505,876	99.4
	令和3年度	68,577,561,000	68,522,056,122	12.4	0	0	0	55,504,878	99.9
	増減額	△16,994,307,000	△17,236,307,998	—	0	0	0	242,000,998	—
	対前年度比	75.2%	74.8%	—	—	—	—	536.0%	—
予備費	令和4年度	934,603,000	0	0.0	0	0	0	934,603,000	0.0
	令和3年度	135,396,000	0	0.0	0	0	0	135,396,000	0.0
	増減額	799,207,000	0	—	0	0	0	799,207,000	—
	対前年度比	690.3%	—	—	—	—	—	690.3%	—
合計	令和4年度	602,054,875,950	505,414,608,030	100.0	78,276,033,000	2,322,264,593	80,598,297,593	16,041,970,327	83.9
	令和3年度	634,790,065,900	551,486,585,200	100.0	62,885,622,000	3,829,223,950	66,714,845,950	16,588,634,750	86.9
	増減額	△32,735,189,950	△46,071,977,170	—	15,390,411,000	△1,506,959,357	13,883,451,643	△546,664,423	—
	対前年度比	94.8%	91.6%	—	124.5%	60.6%	120.8%	96.7%	—

性質別歳出の決算状況

		令和3年度		令和4年度		対前年度比		
		決算額 (A)	構成比 (B)	決算額 (C)	構成比 (D)	増減額 (C)-(A)	比率 (C)/(A)	構成比 増減 (D)-(B)
		千円	%	千円	%	千円	%	ポイント
義務的 経費	人件費	114,000,545	20.7	112,104,683	22.2	△1,895,862	98.3	1.5
	扶助費	13,367,954	2.4	13,828,458	2.7	460,504	103.4	0.3
	公債費	66,878,848	12.1	64,579,518	12.8	△2,299,330	96.6	0.7
	小計	194,247,347	35.2	190,512,659	37.7	△3,734,688	98.1	2.5
投資的 経費	普通建設事業費	124,711,778	22.6	106,364,882	21.1	△18,346,896	85.3	△1.5
	補助事業費	85,047,875	15.4	70,942,218	14.0	△14,105,657	83.4	△1.4
	単独事業費	29,289,229	5.3	25,536,336	5.1	△3,752,893	87.2	△0.2
	その他	10,374,674	1.9	9,886,328	2.0	△488,346	95.3	0.1
	災害復旧事業費	5,499,222	1.0	5,701,607	1.1	202,385	103.7	0.1
	補助事業費	4,365,171	0.8	4,692,074	0.9	326,903	107.5	0.1
	単独事業費	850,156	0.2	703,779	0.1	△146,377	82.8	△0.1
	その他	283,895	0.0	305,754	0.1	21,859	107.7	0.1
	小計	130,211,000	23.6	112,066,489	22.2	△18,144,511	86.1	△1.4
	その他 の 経費	物件費	27,130,866	4.9	30,279,577	6.0	3,148,711	111.6
維持補修費		6,475,889	1.2	6,339,904	1.2	△135,985	97.9	0.0
補助費等		155,818,085	28.3	145,170,976	28.7	△10,647,109	93.2	0.4
貸付金		1,365,650	0.2	882,699	0.2	△482,951	64.6	0.0
その他		36,237,748	6.6	20,162,304	4.0	△16,075,444	55.6	△2.6
小計		227,028,238	41.2	202,835,460	40.1	△24,192,778	89.3	△1.1
合計		551,486,585	100.0	505,414,608	100.0	△46,071,977	91.6	—

### 3 特別会計の決算状況

#### (1) 概要

歳入決算額の合計は2,879億2,720万円で、前年度に比べて59億115万円（2.0パーセント）の減となっている。収入割合は、予算現額に対して99.9パーセント、調定額に対して99.0パーセントとなっている。

不納欠損額は、沿岸漁業改善資金助成事業特別会計で155万円、高等学校等奨学金特別会計で11万円で合計166万円となっている。

収入未済額は7つの特別会計の合計で29億5,566万円であり、前年度に比べて739万円（0.2パーセント）の減となっている。収入未済額の主なものは、中小企業近代化資金助成事業特別会計27億6,569万円、農業改良資金助成事業特別会計8,133万円である。

歳出決算額の合計は2,826億54万円で、前年度に比べて74億8,469万円（2.6パーセント）の減となっている。予算現額に対する執行率は、98.1パーセントとなっている。

翌年度繰越額は、流通団地及び工業団地造成事業特別会計6億6,475万円、土地取得事業特別会計2,040万円で合計6億8,515万円となっている。

不用額の合計は48億1,087万円で、前年度に比べて20億7,228万円（75.7パーセント）の増となっている。

歳入歳出差引額の合計は53億2,666万円で、前年度に比べて15億8,354万円（42.3パーセント）の増となっており、各会計において全額翌年度へ繰り越されている。

特別会計の決算概要

	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
	円	円	円	円
1 収入証紙等管理 特別会計	1,990,663,000	1,829,660,115	1,795,219,284	34,440,831
2 給与等集中管理 特別会計	94,792,000,000	94,409,346,286	94,409,346,286	0
3 旅費集中管理 特別会計	1,243,798,000	849,469,697	849,469,697	0
4 用品等調達 特別会計	1,109,447,000	879,820,410	877,046,380	2,774,030
5 会計事務集中管理 特別会計	6,810,266,000	6,340,021,821	6,340,021,821	0
6 県債管 理特別会計	96,342,618,000	96,289,332,786	96,289,332,786	0
7 土地取得事業 特別会計	128,573,000	82,277,346	72,892,947	9,384,399
8 国民健康保険事業 特別会計	80,413,414,000	80,524,298,994	77,620,275,374	2,904,023,620
9 災害救助基金 特別会計	137,994,000	77,685,247	77,685,247	0
10 母子父子寡婦福祉資 金特別会計	46,610,000	151,323,524	39,641,719	111,681,805
11 中小企業近代化資金 助成事業特別会計	25,561,000	38,610,931	14,704,320	23,906,611
12 流通団地及び工業団地 造成事業特別会計	2,916,038,000	2,493,292,471	2,178,029,359	315,263,112
13 農業改良資金助成事業 特別会計	46,610,000	87,258,392	45,087,504	42,170,888
14 県営林事業 特別会計	194,184,000	217,789,910	188,521,972	29,267,938
15 林業・木材産業改善資 金助成事業特別会計	1,303,228,000	1,392,548,720	1,224,302,941	168,245,779
16 沿岸漁業改善資金 助成事業特別会計	28,171,000	39,181,372	28,048,764	11,132,608
17 港湾整備事業 特別会計	419,921,000	420,430,768	406,050,777	14,379,991
18 高等学校等奨学金 特別会計	147,461,000	1,804,852,313	144,864,792	1,659,987,521
合 計	288,096,557,000	287,927,201,103	282,600,541,970	5,326,659,133
前年度合計	293,553,348,000	293,828,350,169	290,085,230,009	3,743,120,160
増 減 額	△5,456,791,000	△5,901,149,066	△7,484,688,039	1,583,538,973
対前年度比率	98.1	98.0	97.4	142.3

ア 不納欠損額	1,662,000円	
① 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計		1,550,000円
② 高等学校等奨学金特別会計		112,000円
イ 収入未済額	2,955,659,889円	
① 母子父子寡婦福祉資金特別会計		15,880,682円
② 中小企業近代化資金助成事業特別会計		2,765,689,912円
③ 農業改良資金助成事業特別会計		81,330,477円
④ 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計		20,434,986円
⑤ 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計		2,276,000円
⑥ 港湾整備事業特別会計		2,608,649円
⑦ 高等学校等奨学金特別会計		67,439,183円
ウ 翌年度繰越額	685,150,000円	
① 土地取得事業特別会計		20,399,000円
② 流通団地及び工業団地造成事業特別会計		664,751,000円
エ 不用額	4,810,865,030円	
① 収入証紙等管理特別会計		195,443,716円
② 給与等集中管理特別会計		382,653,714円
③ 旅費集中管理特別会計		394,328,303円
④ 用品等調達特別会計		232,400,620円
⑤ 会計事務集中管理特別会計		470,244,179円
⑥ 県債管理特別会計		53,285,214円
⑦ 土地取得事業特別会計		35,281,053円
⑧ 国民健康保険事業特別会計		2,793,138,626円
⑨ 災害救助基金特別会計		60,308,753円
⑩ 母子父子寡婦福祉資金特別会計		6,968,281円
⑪ 中小企業近代化資金助成事業特別会計		10,856,680円
⑫ 流通団地及び工業団地造成事業特別会計		73,257,641円
⑬ 農業改良資金助成事業特別会計		1,522,496円
⑭ 県営林事業特別会計		5,662,028円
⑮ 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計		78,925,059円
⑯ 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計		122,236円
⑰ 港湾整備事業特別会計		13,870,223円
⑱ 高等学校等奨学金特別会計		2,596,208円

## (2) 特別会計別の決算状況

特別会計名	区分	歳入歳出 予算現額	歳 入		
			調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額
		円	円	円	円
1 収入証紙等管理特別会計	令和4年度	1,990,663,000	1,829,660,115	1,829,660,115	0
	令和3年度	1,964,258,000	1,859,728,549	1,859,728,549	0
	増減額	26,405,000	△ 30,068,434	△ 30,068,434	0
	対前年度比	101.3%	98.4%	98.4%	—
2 給与等集中管理特別会計	令和4年度	94,792,000,000	94,409,346,286	94,409,346,286	0
	令和3年度	96,063,000,000	95,792,461,386	95,792,461,386	0
	増減額	△ 1,271,000,000	△ 1,383,115,100	△ 1,383,115,100	0
	対前年度比	98.7%	98.6%	98.6%	—
3 旅費集中管理特別会計	令和4年度	1,243,798,000	849,469,697	849,469,697	0
	令和3年度	1,128,498,000	519,891,059	519,891,059	0
	増減額	115,300,000	329,578,638	329,578,638	0
	対前年度比	110.2%	163.4%	163.4%	—
4 用品等調達特別会計	令和4年度	1,109,447,000	879,820,410	879,820,410	0
	令和3年度	2,277,689,000	1,931,028,646	1,931,028,646	0
	増減額	△ 1,168,242,000	△ 1,051,208,236	△ 1,051,208,236	0
	対前年度比	48.7%	45.6%	45.6%	—
5 会計事務集中管理特別会計	令和4年度	6,810,266,000	6,340,021,821	6,340,021,821	0
	令和3年度	5,996,265,000	5,813,251,091	5,813,251,091	0
	増減額	814,001,000	526,770,730	526,770,730	0
	対前年度比	113.6%	109.1%	109.1%	—
6 県債管理特別会計	令和4年度	96,342,618,000	96,289,332,786	96,289,332,786	0
	令和3年度	96,183,067,000	96,180,103,638	96,180,103,638	0
	増減額	159,551,000	109,229,148	109,229,148	0
	対前年度比	100.2%	100.1%	100.1%	—
7 土地取得事業特別会計	令和4年度	128,573,000	82,277,346	82,277,346	0
	令和3年度	55,970,000	49,609,788	49,609,788	0
	増減額	72,603,000	32,667,558	32,667,558	0
	対前年度比	229.7%	165.8%	165.8%	—
8 国民健康保険事業特別会計	令和4年度	80,413,414,000	80,524,298,994	80,524,298,994	0
	令和3年度	85,174,174,000	85,938,997,472	85,938,997,472	0
	増減額	△ 4,760,760,000	△ 5,414,698,478	△ 5,414,698,478	0
	対前年度比	94.4%	93.7%	93.7%	—
9 災害救助基金特別会計	令和4年度	137,994,000	77,685,247	77,685,247	0
	令和3年度	114,953,000	51,178,432	51,178,432	0
	増減額	23,041,000	26,506,815	26,506,815	0
	対前年度比	120.0%	151.8%	151.8%	—
10 母子父子寡婦福祉資金特別会計	令和4年度	46,610,000	167,204,206	151,323,524	0
	令和3年度	28,357,000	132,351,570	112,810,475	3,543,122
	増減額	18,253,000	34,852,636	38,513,049	△ 3,543,122
	対前年度比	164.4%	126.3%	134.1%	—

収入未済額	収入割合		歳 出				歳入歳出差引額 (A)-(B)
	対予算	対調定	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
円	%	%	円	円	円	%	円
0	91.9	100.0	1,795,219,284	0	195,443,716	90.2	34,440,831
0	94.7	100.0	1,823,307,382	0	140,950,618	92.8	36,421,167
0	—	—	△ 28,088,098	0	54,493,098	—	△ 1,980,336
—	—	—	98.5%	—	138.7%	—	—
0	99.6	100.0	94,409,346,286	0	382,653,714	99.6	0
0	99.7	100.0	95,792,461,386	0	270,538,614	99.7	0
0	—	—	△ 1,383,115,100	0	112,115,100	—	0
—	—	—	98.6%	—	141.4%	—	—
0	68.3	100.0	849,469,697	0	394,328,303	68.3	0
0	46.1	100.0	519,891,059	0	608,606,941	46.1	0
0	—	—	329,578,638	0	△ 214,278,638	—	0
—	—	—	163.4%	—	64.8%	—	—
0	79.3	100.0	877,046,380	0	232,400,620	79.1	2,774,030
0	84.8	100.0	1,928,284,753	0	349,404,247	84.7	2,743,893
0	—	—	△ 1,051,238,373	0	△ 117,003,627	—	30,137
—	—	—	45.5%	—	66.5%	—	—
0	93.1	100.0	6,340,021,821	0	470,244,179	93.1	0
0	96.9	100.0	5,813,251,091	0	183,013,909	96.9	0
0	—	—	526,770,730	0	287,230,270	—	0
—	—	—	109.1%	—	256.9%	—	—
0	99.9	100.0	96,289,332,786	0	53,285,214	99.9	0
0	100.0	100.0	96,180,103,638	0	2,963,362	100.0	0
0	—	—	109,229,148	0	50,321,852	—	0
—	—	—	100.1%	—	1,798.1%	—	—
0	64.0	100.0	72,892,947	20,399,000	35,281,053	56.7	9,384,399
0	88.6	100.0	39,972,777	10,012,000	5,985,223	71.4	9,637,011
0	—	—	32,920,170	10,387,000	29,295,830	—	△ 252,612
—	—	—	182.4%	203.7%	589.5%	—	—
0	100.1	100.0	77,620,275,374	0	2,793,138,626	96.5	2,904,023,620
0	100.9	100.0	84,206,962,867	0	967,211,133	98.9	1,732,034,605
0	—	—	△ 6,586,687,493	0	1,825,927,493	—	1,171,989,015
—	—	—	92.2%	—	288.8%	—	—
0	56.3	100.0	77,685,247	0	60,308,753	56.3	0
0	44.5	100.0	51,178,432	0	63,774,568	44.5	0
0	—	—	26,506,815	0	△ 3,465,815	—	0
—	—	—	151.8%	—	94.6%	—	—
15,880,682	324.7	90.5	39,641,719	0	6,968,281	85.0	111,681,805
15,997,973	397.8	85.2	24,914,023	0	3,442,977	87.9	87,896,452
△ 117,291	—	—	14,727,696	0	3,525,304	—	23,785,353
99.3%	—	—	159.1%	—	202.4%	—	—

特別会計名	区分	歳入歳出 予算現額	歳 入		
			調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額
11 中小企業近代化資金助成事業 特別会計	令和4年度	円 25,561,000	円 2,804,300,843	円 38,610,931	円 0
	令和3年度	20,675,000	2,798,712,652	32,047,740	0
	増減額	4,886,000	5,588,191	6,563,191	0
	対前年度比	123.6%	100.2%	120.5%	—
12 流通団地及び工業団地造成事 業特別会計	令和4年度	2,916,038,000	2,493,292,471	2,493,292,471	0
	令和3年度	2,079,090,000	1,374,670,141	1,374,670,141	0
	増減額	836,948,000	1,118,622,330	1,118,622,330	0
	対前年度比	140.3%	181.4%	181.4%	—
13 農業改良資金助成事業特別会 計	令和4年度	46,610,000	168,588,869	87,258,392	0
	令和3年度	54,984,000	202,446,494	118,363,644	0
	増減額	△ 8,374,000	△ 33,857,625	△ 31,105,252	0
	対前年度比	84.8%	83.3%	73.7%	—
14 県営林事業特別会計	令和4年度	194,184,000	217,789,910	217,789,910	0
	令和3年度	200,078,000	220,419,299	220,419,299	0
	増減額	△ 5,894,000	△ 2,629,389	△ 2,629,389	0
	対前年度比	97.1%	98.8%	98.8%	—
15 林業・木材産業改善資金助成 事業特別会計	令和4年度	1,303,228,000	1,412,983,706	1,392,548,720	0
	令和3年度	1,303,465,000	1,403,998,120	1,383,128,134	0
	増減額	△ 237,000	8,985,586	9,420,586	0
	対前年度比	100.0%	100.6%	100.7%	—
16 沿岸漁業改善資金助成事業特 別会計	令和4年度	28,171,000	43,007,372	39,181,372	1,550,000
	令和3年度	23,889,000	49,682,286	45,790,286	0
	増減額	4,282,000	△ 6,674,914	△ 6,608,914	1,550,000
	対前年度比	117.9%	86.6%	85.6%	—
17 港湾整備事業特別会計	令和4年度	419,921,000	423,039,417	420,430,768	0
	令和3年度	719,073,000	725,435,613	722,826,964	0
	増減額	△ 299,152,000	△ 302,396,196	△ 302,396,196	0
	対前年度比	58.4%	58.3%	58.2%	—
18 高等学校等奨学金特別会計	令和4年度	147,461,000	1,872,403,496	1,804,852,313	112,000
	令和3年度	165,863,000	1,750,978,108	1,682,043,425	0
	増減額	△ 18,402,000	121,425,388	122,808,888	112,000
	対前年度比	88.9%	106.9%	107.3%	—
合 計	令和4年度	288,096,557,000	290,884,522,992	287,927,201,103	1,662,000
	令和3年度	293,553,348,000	296,794,944,344	293,828,350,169	3,543,122
	増減額	△ 5,456,791,000	△ 5,910,421,352	△ 5,901,149,066	△ 1,881,122
	対前年度比	98.1%	98.0%	98.0%	46.9%

			歳 出				歳入歳出差引額 (A)-(B)
収入未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
	対予算	対調定					
円	%	%	円	円	円	%	円
2,765,689,912	151.1	1.4	14,704,320	0	10,856,680	57.5	23,906,611
2,766,664,912	155.0	1.1	5,964,955	0	14,710,045	28.9	26,082,785
△ 975,000	—	—	8,739,365	0	△ 3,853,365	—	△ 2,176,174
100.0%	—	—	246.5%	—	73.8%	—	—
0	85.5	100.0	2,178,029,359	664,751,000	73,257,641	74.7	315,263,112
0	66.1	100.0	1,332,678,921	719,520,000	26,891,079	64.1	41,991,220
0	—	—	845,350,438	△ 54,769,000	46,366,562	—	273,271,892
—	—	—	163.4%	92.4%	272.4%	—	—
81,330,477	187.2	51.8	45,087,504	0	1,522,496	96.7	42,170,888
84,082,850	215.3	58.5	54,249,754	0	734,246	98.7	64,113,890
△ 2,752,373	—	—	△ 9,162,250	0	788,250	—	△ 21,943,002
96.7%	—	—	83.1%	—	207.4%	—	—
0	112.2	100.0	188,521,972	0	5,662,028	97.1	29,267,938
0	110.2	100.0	194,197,405	0	5,880,595	97.1	26,221,894
0	—	—	△ 5,675,433	0	△ 218,567	—	3,046,044
—	—	—	97.1%	—	96.3%	—	—
20,434,986	106.9	98.6	1,224,302,941	0	78,925,059	93.9	168,245,779
20,869,986	106.1	98.5	1,216,131,749	0	87,333,251	93.3	166,996,385
△ 435,000	—	—	8,171,192	0	△ 8,408,192	—	1,249,394
97.9%	—	—	100.7%	—	90.4%	—	—
2,276,000	139.1	91.1	28,048,764	0	122,236	99.6	11,132,608
3,892,000	191.7	92.2	23,771,681	0	117,319	99.5	22,018,605
△ 1,616,000	—	—	4,277,083	0	4,917	—	△ 10,885,997
58.5%	—	—	118.0%	—	104.2%	—	—
2,608,649	100.1	99.4	406,050,777	0	13,870,223	96.7	14,379,991
2,608,649	100.5	99.6	713,496,765	0	5,576,235	99.2	9,330,199
0	—	—	△ 307,445,988	0	8,293,988	—	5,049,792
100.0%	—	—	56.9%	—	248.7%	—	—
67,439,183	1,224.0	96.4	144,864,792	0	2,596,208	98.2	1,659,987,521
68,934,683	1,014.1	96.1	164,411,371	0	1,451,629	99.1	1,517,632,054
△ 1,495,500	—	—	△ 19,546,579	0	1,144,579	—	142,355,467
97.8%	—	—	88.1%	—	178.8%	—	—
2,955,659,889	99.9	99.0	282,600,541,970	685,150,000	4,810,865,030	98.1	5,326,659,133
2,963,051,053	100.1	99.0	290,085,230,009	729,532,000	2,738,585,991	98.8	3,743,120,160
△ 7,391,164	—	—	△ 7,484,688,039	△ 44,382,000	2,072,279,039	—	1,583,538,973
99.8%	—	—	97.4%	93.9%	175.7%	—	142.3%

### (3) 特別会計の貸付金の状況

特別会計名	資金名	前年度末 貸付残高	貸付額
		円	円
母子父子寡婦福祉資金特別会計	事業開始資金	3,701,741	0
	事業継続資金	1,331,684	0
	修学資金	249,796,132	17,714,764
	技能習得資金	24,826,695	2,102,000
	修業資金	5,805,172	1,080,000
	生活資金	23,060,686	805,930
	住宅資金	1,837,923	0
	就学支度資金	26,720,467	4,122,117
	その他	263,645	200,000
	合 計	337,344,145	26,024,811
中小企業近代化資金助成事業特別会計	設備近代化資金	7,050,791	0
	高度化資金	3,314,574,829	0
	地域中小企業応援ファンド造成資金	8,449,000,000	0
	合 計	11,770,625,620	0
農業改良資金助成事業特別会計	農業改良資金	63,592,132	0
	就農支援資金	54,316,817	0
	合 計	117,908,949	0
林業・木材産業改善資金助成事業特別会計	林業改善資金	16,068,241	0
	(旧制度分)		
	林業・木材産業改善資金(新制度分)	4,550,000	0
	林業・木材産業改善資金(新制度分)	69,516,698	23,045,000
	木材産業等高度化推進資金	600,000,000	600,000,000
	合 計	690,134,939	623,045,000
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	経営等改善資金	18,606,000	0
	青年漁業者等養成確保資金	23,085,000	0
	合 計	41,691,000	0
高等学校等奨学金特別会計	高等学校等奨学金	1,779,282,076	97,847,000

(注) 償還率は、調定額に対する収入済額の割合である。

当 年 度						不 納 欠 損 額	高等学校等 奨学金の貸 与に関する 条例第9条 による免除 等	当 年 度 末 貸 付 残 高
償 還 額								
現年度分	償還率	過年度分	償還率	小 計	償還率			
円	%	円	%	円	%	円	円	円
0	-	21,000	0.6	21,000	0.6	0	-	3,680,741
0	-	0	-	0	-	0	-	1,331,684
33,070,507	98.2	642,030	10.9	33,712,537	85.3	0	-	233,798,359
3,297,130	94.6	179,036	24.3	3,476,166	82.3	0	-	23,452,529
1,014,598	96.4	0	-	1,014,598	87.0	0	-	5,870,574
5,789,292	97.7	319,072	13.7	6,108,364	74.1	0	-	17,758,252
145,855	100.0	0	-	145,855	75.1	0	-	1,692,068
5,016,156	95.7	128,770	8.4	5,144,926	75.9	0	-	25,697,658
151,018	100.0	2,318	100.0	153,336	100.0	0	-	310,309
48,484,556	97.6	1,292,226	8.2	49,776,782	76.2	0	-	313,592,174
0	-	55,000	0.8	55,000	0.8	0	-	6,995,791
7,361,000	100.0	930,000	0.0	8,291,000	0.3	0	-	3,306,283,829
0	-	0	-	0	-	0	-	8,449,000,000
7,361,000	100.0	985,000	0.0	8,346,000	0.3	0	-	11,762,279,620
0	-	660,000	1.0	660,000	1.0	0	-	62,932,132
20,367,999	100.0	0	-	20,367,999	100.0	0	-	33,948,818
20,367,999	100.0	660,000	1.0	21,027,999	25.0	0	-	96,880,950
0	-	140,000	0.9	140,000	0.9	0	-	15,928,241
0	-	100,000	2.2	100,000	2.2	0	-	4,450,000
23,937,698	100.0	0	-	23,937,698	100.0	0	-	68,624,000
600,000,000	100.0	0	-	600,000,000	100.0	0	-	600,000,000
623,937,698	100.0	240,000	1.2	624,177,698	96.8	0	-	689,002,241
5,834,000	100.0	66,000	1.7	5,900,000	60.7	1,550,000	-	11,156,000
5,231,000	100.0	0	-	5,231,000	100.0	0	-	17,854,000
11,065,000	100.0	66,000	1.7	11,131,000	74.4	1,550,000	-	29,010,000
266,855,500	94.7	16,304,000	23.7	283,159,500	80.7	112,000	2,056,000	1,591,801,576

## 4 県有財産の状況

### (1) 公有財産

公有財産の状況は、次のとおりである。

		単位	前年度末 現在高	当 年 度		当年度末 現在高		
				増	減			
行政財産	土地	m <sup>2</sup>	12,353,766.00	155,174.87	158,385.02	12,350,555.85		
	建物	m <sup>2</sup>	1,628,773.55	31,193.42	36,918.71	1,623,048.26		
	山林	m <sup>2</sup>	7,391,509.00	0	32,000.00	7,359,509.00		
	立木	m <sup>3</sup>	69,502.30	0	587.57	68,914.73		
	動産	船舶	隻	6	0	0	6	
			トン	791.00	0	0	791.00	
	用益物権	航空機	機	0	1	0	1	
			地上権	m <sup>2</sup>	256,189.00	0	0	256,189.00
	ダム使用权	m <sup>3</sup>	920,000.00	0	0	920,000.00		
普通財産	土地	m <sup>2</sup>	23,693,219.68	452,565.76	578,216.49	23,567,568.95		
	建物	m <sup>2</sup>	99,572.45	43,466.75	41,167.06	101,872.14		
	山林	m <sup>2</sup>	78,093,336.29	154,001.10	837,701.10	77,409,636.29		
	立木	m <sup>3</sup>	2,996,723.84	57,245.86	44,118.79	3,009,850.91		
	用益物権	地上権	m <sup>2</sup>	60,645,214.57	531,738.00	443,705.00	60,733,247.57	
			特許権	件	36	1	10	27
	無体財産権	著作権	件	66	3	1	68	
			商標権	件	40	12	3	49
			育成者権	件	12	1	0	13
			その他	件	2	0	0	2
	有価証券	株券	千円	3,906,233	62,000	262,000	3,706,233	
			出資証券	千円	6,386,951	0	2,910	6,384,041
	出資による権利	財団法人等出金	千円	54,007,844	383,500	388,423	54,002,921	
株式			千円	108,577	0	0	108,577	
合計	土地	m <sup>2</sup>	36,046,985.68	607,740.63	736,601.51	35,918,124.80		
	建物	m <sup>2</sup>	1,728,346.00	74,660.17	78,085.77	1,724,920.40		
	山林	m <sup>2</sup>	85,484,845.29	154,001.10	869,701.10	84,769,145.29		
	立木	m <sup>3</sup>	3,066,226.14	57,245.86	44,706.36	3,078,765.64		

- (注) 1 山林は植林の実測面積、立木は推定蓄積量である。  
2 動産に分類される船舶は、総トン数20トン以上のものである。

#### ア 土地

土地の合計面積は35,918,124.80平方メートルで、当年度に128,860.88平方メートル（0.4パーセント）減少している。

増加した主なものは、行政財産の横浜警察職員宿舎634.94平方メートルである。

減少した主なものは、普通財産の南国日章産業団地103,644.82平方メートルである。

## イ 建物

建物の合計面積は1,724,920.40平方メートルで、当年度に3,425.60平方メートル（0.2パーセント）減少している。

増加した主なものは、行政財産の牧野植物園1,652.30平方メートルである。

減少した主なものは、行政財産の高知警察署4,198.59平方メートルである。

## ウ 山林・立木

山林の合計面積は84,769,145.29平方メートルで、当年度に715,700.00平方メートル（0.8パーセント）減少している。

減少した主なものは、普通財産の佐喜浜県行造林799,800.00平方メートルである。

立木の合計推定蓄積量は3,078,765.64立方メートルで、当年度に12,539.50立方メートル（0.4パーセント）増加している。

増加した主なものは、普通財産の立川県行造林24,252.81立方メートルである。

## エ 動産

航空機1機の増加は、購入によるものである。

## オ 用益物権

地上権の合計は60,989,436.57平方メートルで、当年度に88,033.00平方メートル（0.1パーセント）増加している。

増加した主なものは、普通財産の名野川県行造林211,742.00平方メートルである。

## カ 無体財産権

無体財産権は、当年度に著作権が2件、商標権が9件、育成者権が1件増加し、特許権が9件減少し、その他に増減はなかった。

増加したものは、あゆ王国の商標権などである。

## キ 有価証券

有価証券は100億9,027万円で、当年度に2億291万円（2.0パーセント）減少している。

減少した主なものは、株式会社高知流通情報サービス株式2億円である。

## ク 出資による権利

出資による権利のうち財団法人等出えん金は540億292万円で、当年度に492万円（0.0パーセント）減少している。

減少したものは、公益財団法人高知県山村林業振興基金出えん金492万円である。

## (2) 重要物品

高知県財産規則第64条の規定による重要物品の状況は、次のとおりである。

	単位	前年度末現在高	当年度		当年度末現在高
			増	減	
自動車	台	1,133	62	67	1,128
船舶	隻	20	0	1	19
機械器具	個	2,734	136	81	2,789
美術工芸品	点	88	643	22	709

(注) 重要物品に分類される船舶は、総トン数20トン未満で調達価格100万円以上のものである。

### (3) 債権

債権は414億9,890万円で、当年度に7,396万円（0.2パーセント）増加している。  
増加した主なものは、医師養成奨学貸付金 2億5,278万円である。

#### 債 権 の 状 況

(単位：千円)

前年度末現在高	当 年 度		当年度末現在高
	増	減	
41,424,944	1,780,728	1,706,772	41,498,900

### (4) 基金

基金の当年度末現在高は857億9,664万円で、当年度に87億3,605万円（11.3パーセント）増加している。

#### 基 金 の 状 況

(単位：千円)

	前年度末 現在高	当 年 度 増 減	当年度末 現在高	管 理 状 況		
				定期預金等	債 券 等	そ の 他
財 政 調 整 基 金	19,231,878	1,001,162	20,233,040	20,233,040		
災 害 救 助 基 金	370,063	19,650	389,713	156,275		備蓄物資 233,438
自然 保護 基金	土地(m <sup>2</sup> )	805,307.01	0	805,307.01		土地価格 653,235
	〃(価格)	653,235	0	653,235		
	現 金	99,023	0	99,023	99,023	
文 化 基 金	3,888,002	0	3,888,002	814		絵画等 3,887,188
減 債 基 金	25,844,879	10,509,304	36,354,183	30,901,464	5,452,719	
地 域 振 興 基 金	263,041	0	263,041	263,041		
地 域 環 境 保 全 基 金	350,535	△47,114	303,421	303,421		
地 域 福 祉 基 金	1,378,459	△585,301	793,158	793,158		
ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	1,261,950	△33,111	1,228,839	1,228,839		
森 林 整 備 対 策 基 金	2,040	△2,040	0	0		
工 科 大 学 学 術 研 究 等 支 援 基 金	311,492	74	311,566	311,566		
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	936,978	224	937,202	937,202		
退 職 手 当 基 金	1,971	1	1,972	1,972		
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	47,261	△5,326	41,935	41,935		

	前年度末 現在高	当年度 増減	当年度末 現在高	管 理 状 況		
				定期預金等	債券等	その他
森林環境保全基金	248,904	△22,051	226,853	226,853		
県有建築物南海トラフ 地震対策基金	15,421	3	15,424	15,424		
後期高齢者医療 財政安定化基金	1,130,000	144,185	1,274,185	1,274,185		
安心こども基金	893,626	198,972	1,092,598	1,092,598		
こうちふるさと 寄附金基金	136,319	23,926	160,245	160,245		
職員等こころざし 特例基金	631,539	150	631,689	631,689		
農業構造改革支援基金	75,519	△40,560	34,959	34,959		
地域医療介護総合 確保基金	5,331,941	△1,053,402	4,278,539	4,278,539		
夢・志チャレンジ基金	124,405	△26,074	98,331	98,331		
産業人材定着支援基金	160,653	△11,522	149,131	149,131		
国民健康保険 財政安定化基金	1,632,980	△61,311	1,571,669	1,571,669		
子ども食堂支援基金	44,356	16,644	61,000	61,000		
国民健康保険 財政調整基金	3,806,382	173,656	3,980,038	3,980,038		
防災対策基金	2,846,202	△24,832	2,821,370	2,821,370		
森林環境譲与税基金	113,944	△313	113,631	113,631		
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金基金	5,880,831	△1,441,573	4,439,258	4,439,258		
動物愛護基金	0	2,629	2,629	2,629		
計	土地(㎡)	805,307.01	0	805,307.01		
	〃(価格)	653,235	0	653,235		653,235
	現金等	77,060,594	8,736,050	85,796,644	76,223,299	5,452,719



# 基金運用審查意見書

# 令和4年度基金運用審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の基準

この審査は、高知県監査委員監査基準に基づき実施した。

### 2 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用審査

### 3 審査の対象

高知県自然保護基金

高知県文化基金

高知県地域環境保全基金

### 4 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか

### 5 審査の実施内容

#### (1) 対象となった基金の運用期間

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

#### (2) 審査の方法

審査に付された高知県自然保護基金、高知県文化基金及び高知県地域環境保全基金の運用の状況を示す書類について、上記4の着眼点に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、関係当局の説明を聴取し、厳正に審査を実施した。

## 第2 審査の結果及び意見

第1 審査の概要の記載事項のとおり審査を実施した限り、重要な点において、知事から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

基金は、預金の保全リスクを回避するため、債権債務の相殺枠がある金融機関での定期預金等で運用している。また、より効率的な運用のために、それぞれの基金の運用可能期間ごとに一括運用を行っている。

今後とも適正かつ効率的な運用に努め、一層の成果を上げるよう望む。

### 第3 運用状況

#### 1 高知県自然保護基金

この基金は、優れた自然を保護するとともに、その利用の増進のために必要のある土地を取得するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

なお、運用益金は、高知県自然保護基金条例第6条の規定により高知県土地取得事業特別会計に受け入れている。

高知県自然保護基金の状況 (単位：円)

		前年度末現在高	当年度		当年度末現在高
			増	減	
基金総額		752,258,100	0	0	752,258,100
土地	面積 (m <sup>2</sup> )	805,307.01	0	0	805,307.01
	価格	653,234,696	0	0	653,234,696
現金	原資の増				
	売払による増				
	小計				
	原資の減				
	取得による減				
	小計				
	計	99,023,404	0	0	99,023,404
有価証券					

基金の運用益金の推移 (単位：円)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
64,604	35,381	47,249	16,087	23,663

## 2 高知県文化基金

この基金は、芸術上、学術上及び歴史上価値の高い文化財を取得してその保存と活用を図り、もって県民の文化的向上に資するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

なお、運用益金は、高知県文化基金条例第5条の規定により一般会計に受け入れている。

### 高知県文化基金の状況

(単位：円)

		前年度末現在高	当 年 度		当年度末現在高
			増	減	
基金総額		3,888,002,106	0	0	3,888,002,106
美術品等	数量(点)	4,094	0	0	4,094
	価格	3,887,188,187	0	0	3,887,188,187
現金	原資の増				
	売払による増				
	小計				
	原資の減				
	取得による減				
	小計				
	計	813,919	0	0	813,919
有価証券					

### 基金の運用益金の推移

(単位：円)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
530	316	388	132	194

### 3 高知県地域環境保全基金

この基金は、環境保全に関する知識の普及、環境保全のための実践活動の支援等地域に根ざした環境保全活動を展開することにより、高知県における環境の保全を図るため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

現金の減は基金の取崩しによるものである。

なお、運用益金は、高知県地域環境保全基金条例第4条の規定により一般会計に受け入れられている。

高知県地域環境保全基金の状況

(単位：円)

		前年度末現在高	当年度		当年度末現在高
			増	減	
基金総額		350,534,878	0	47,113,390	303,421,488
土地	面積 (㎡)				
	価格				
現金	原資の増				
	売払による増				
	小計				
	原資の減			47,113,390	
	取得による減				
	小計			47,113,390	
計		350,534,878	0	47,113,390	303,421,488
有価証券					
未払金債務		47,113,390	49,758,397	47,113,390	49,758,397
一般会計に対する未収金債権					

基金の運用益金の推移

(単位：円)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
2,662,181	150,865	177,230	57,636	75,344

令和4年度  
高知県歳入歳出決算審査意見書  
基金運用審査意見書

令和5年9月発行

発行 高知県監査委員  
高知市丸ノ内2丁目4番1号  
電話(088)823-9502

「この冊子は再生紙を使用しています」